

平成25・26年度

徳島県社会教育委員提言

# 共に支え合う 温もりのある社会 を再生するために

～第56回全国社会教育研究大会徳島大会の研究成果をふまえた

これからの社会教育のあり方について～

平成27年3月31日

徳島県社会教育委員会議

## 目 次

1	はじめに	1
2	徳島県社会教育委員会議の提言	1
	(1) 社会教育組織の活性化	1
	(2) 行政と住民の協働体制の確立	2
	(3) 地域人材を活用した学習支援体制の充実	2
	(4) 社会教育施設等を核にした地域づくりの推進	3
	(5) 高齢者の役割づくりと世代間交流の推進	3
	(6) 学校・家庭・地域の連携による家庭教育の充実	4
	提言広報用リーフレット	5
3	参考資料	6
	(1) 第56回全国社会教育研究大会徳島大会の総括	6
	ア 開会行事から	6
	イ 記念講演から	6
	ウ シンポジウムから	7
	エ 分科会から	9
	オ 大会の総括	10
	(2) 徳島県社会教育委員会議の協議概要	16
	ア 第1回会議	16
	イ 第2回会議	17
	ウ 第3回会議	18
	エ 第4回会議	18
	オ 第5回会議	19
	カ 第6回会議	20
4	徳島県社会教育委員会議名簿	21

## 1 はじめに

昭和 52 年以来、実に 37 年ぶりに全国社会教育研究大会が徳島県で開催された。徳島大会は、平成 26 年 10 月 23 日（木）、24 日（金）の 2 日間、アスティとくしまで開催され、全国から社会教育委員を中心に社会教育関係者が約 1,200 名集まり、全体会と分科会で熱心な協議が行われた。

徳島大会の開催にあたり、大会スローガンや研究主題のテーマについては、県内の社会教育関係者を中心に組織した大会実行委員会で議論を重ねた。そして、少子高齢化で人口減少が進行し、地域コミュニティの崩壊が危惧されている地域の課題をふまえ、共に支え合い、温もりのある社会を再生するため、社会教育がどのような役割を果たすことができるかを大会の研究主題の柱とした。そして、「徳島ならではの」取組を全国の社会教育関係者に発信し、新しい社会教育のあり方についての意見交換を行うために第 56 回全国社会教育研究大会徳島大会が第 37 回中国・四国地区社会教育研究大会を兼ねて開催された。

### ◆徳島大会スローガンと研究主題

大会スローガン

「夢・絆 阿波からつむぐ 新たな社会教育！」

研究主題

「共に支え 互いを認め合いながら豊かに生きる社会の創造」

徳島県社会教育委員会議は、これまで県教育長に社会教育・生涯学習に関する提言を提出し、県教育委員会に対する指導及び助言を行ってきた。

今期の社会教育委員は、平成 25 年 7 月 1 日に委嘱され、これまでに 6 回の会議を行い、本県の社会教育及び生涯学習、第 56 回全国社会教育研究大会徳島大会開催に向けた協議を行ってきた。そして、今期提言については、全国社会教育研究大会の大会成果をふまえながら、本県の社会教育の更なる推進を図るための提言を行うこととした。

県教育委員会においては、本提言の趣旨を生かし、市町村や関係機関、社会教育団体等の連携強化を図りながら、共に支え合い、温もりのある社会の再生に向け、社会教育を核とした地域づくりの取組を期待するものである。

## 2 徳島県社会教育委員会議の提言

これまでの協議と第 56 回全国社会教育研究大会徳島大会の研究成果をふまえ、徳島県社会教育委員は次の提言を行う。

### (1) 社会教育組織の活性化

#### ① 現状と課題

社会教育委員の職務は、社会教育法で社会教育に関して教育長を経て教育委員会に助言するため、「社会教育に関する諸計画を立案する」とある。しかし、現在の社会教育委員は、行政の計画を承認するための機関となっているのではない

かということが全国社会教育研究大会の分科会で問題点として指摘された。

社会教育委員は、地域においてそれぞれの専門分野での活動が認められ、委員に選任されている。その知識や技能を生かし、地域が抱える課題に主体的に関わりながら、行政と協働して解決にむけた計画を立案していかなければならない。

また、社会教育主事の役割も重要である。社会教育法において、社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与えるとともに、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合に、その求めに応じて、必要な助言を行うことができると定められている。学校、家庭、地域の連携強化のため、社会教育主事が学校教育と社会教育を繋ぐコーディネーターとして役割が求められている。

## ② 具体的な方策

- ・ 県及び市町村の社会教育委員や社会教育主事の研修を充実させ、役割や活動についての意識向上とスキルアップを図る。
- ・ 社会教育委員の活動を地域住民に理解してもらうための取組を充実させる。

## (2) 行政と住民の協働体制の確立

### ① 現状と課題

人口減少による地域コミュニティの崩壊や格差拡大などの問題に対し、いかに地域を再生させていくか、創生していくかが日本の課題となっている。

全国社会教育研究大会の記念講演では、講師の横石さんは、「負の連鎖から抜け出して地域全体を元気にするためには、地域資源や地域人材を活用し、新しいしくみを創造していかなければいけない。」と語った。そして、若者や高齢者に出番や役割を与えることが重要だとし、その仕掛けや工夫を社会教育が担ってもらいたいと社会教育関係者に呼びかけた。

地域課題を解決するためには、もちろん行政の役割は大きいですが、その地域で生活している地域住民の協力が不可欠である。つまり、「新しい公共」と呼ばれる行政、住民、事業者などの協働による地域ぐるみの取組が必要である。社会教育関係者に求められているのは、地域課題を十分に把握し、どのような仕掛けで住民を巻き込んでいくかということである。

### ② 具体的方策

- ・ 行政関係者及び社会教育関係者を対象とした研究会又は研修会を実施し、社会教育のネットワークを構築する。
- ・ 県と市町村の社会教育担当者が定期的に意見交換を行いながら情報の共有化を図る。

## (3) 地域人材を活用した学習支援体制の充実

### ① 現状と課題

平成18年の教育基本法の改正で、第13条に「学校、家庭、地域住民の連携協力」が新設されて以来、放課後子供教室や学校支援地域本部等が各地域で設置され、地域ぐるみで子供たちを育む体制が整備されている。また、徳島県において

も平成 25 年の第 2 期徳島県教育振興計画で、基本方針 3 に「人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現」を掲げ、学校・家庭・地域が一体となり社会的課題に取り組むとともに、社会における様々な立場の人が、それぞれの豊かな経験や知識・技能を次世代の育成支援や地域人材に活用する取組を推進するとしている。

全国社会教育研究大会においても地域人材をいかに発掘し、地域の活性化に繋げていくか全体会や分科会で議論された。その中で、現在の子供たちは、親や学校の先生以外の大人とふれあう機会が少ない。郷土に対する誇りや愛情を育てるためには、豊かな経験と知識・技能をもつ地域住民を積極的に活用すべきであるという意見があった。

また、徳島県社会教育委員会議でも、学校と地域が「共に支え合う」関係が必要であり、そのためには、学校と地域のニーズを把握し、調整してくれる人材の養成が必要不可欠ではないかという議論があった。

#### ② 具体的な方策

- ・放課後子供教室，学校支援地域本部の更なる拡充を図るとともに，地域人材を活用した週末等の教育支援体制を充実させる。
- ・学校と地域をつなぐコーディネーターの養成及びスキルアップを図る。

### (4) 社会教育施設等を核にした地域づくりの推進

#### ① 現状と課題

かつて社会教育を地域で牽引してきた公民館は、設置者である市町村の財政難や人員削減により活動が縮小され、公民館とコミュニティセンターの併置や、専門職員のいない無人公民館が増加してきている。しかしながら、依然として公民館は、生涯学習や災害時の避難所として重要な役割を果たしており、地域コミュニティの核となっている。

全国社会教育研究大会の分科会においても、公民館を中心とした社会教育施設が、学校への教育支援や障がい者の自立支援に向けた取組で地域活性化の拠点となっている事例の報告があった。また、徳島県社会教育委員会議においても、「公民館が講座だけを行う生涯学習の場になっていないか。」や「公民館が時代に即した活動を行うべきである。」などの意見が出されている。

公民館等の社会教育施設が、地域の人と人をつなぐ重要な役割を担っていることに今も昔も変化はない。しかし、時代に即したあり方が問われており、地域の課題と積極的に向き合うことが求められている。

#### ② 具体的な方策

- ・点検評価による事業見直しと住民のニーズに応じた事業展開を図る。
- ・公民館運営協議会等の組織改革による活性化を推進する。

### (5) 高齢者の役割づくりと世代間交流の推進

#### ① 現状と課題

全国社会教育研究大会の記念講演では、徳島県で高齢化率が最も高い上勝町

で、地域資源を生かし、高齢者に出番と役割を与えて、福祉のいないまちづくりを目指している事例を講師先生が全国で紹介した。この上勝町のように、地域を再生するためには、高齢者を中心とした地域人材や資源をいかに活用するかが重要となっている。また、祭りや伝統芸能を次世代に継承していく上でも、高齢者の豊かな経験や知識・技能が必要である。

また、子供たちに郷土を愛する心を育てていくためには、地域の文化・歴史・自然に触れさせることが大切であり、そのためには、高齢者が学習成果を地域に還元することが求められている。しかし、地域住民の中には学校は敷居が高いという意識があり、教員の中にも地域住民が学校に入ってくることに抵抗感をもっている。これらの溝を埋めていくためには、普段からの交流が大切であり、互いの顔がわかる関係を構築していかなければいけない。

## ② 具体的な取組

- ・学校、家庭、地域の連携による世代間交流を推進する。
- ・地域人材や資源を活用した「ふるさと学習」を充実させる。

## (6) 学校・家庭・地域の連携による家庭教育の充実

### ① 現状と課題

核家族化による子育てを学ぶ機会の減少や、地域社会とのつながりの希薄化などにより、家庭教育を支える環境は大きく変化するとともに、家庭と子どもの育ちをめぐる問題は複雑化し、子育て家庭を社会全体で支える必要性はますます高まっている。こうした社会背景を踏まえた効果的な家庭教育支援が喫緊の課題として求められている。

全国社会教育研究大会の分科会においても届けたいところに支援が届かない状況に問題があると指摘があった。有効な家庭教育支援のために、今後取り組むべきこととして、まずは子供が生まれてから自立に至るまで、切れ目なく支えるということ。また課題を抱えた家庭の孤立化を防ぐために、届ける支援（アウトリーチ）を推進していくこと。さらに、学校・家庭・地域の連携により、多様な世代や集団の中で、社会全体で家庭教育を支えるという視点が必要である。

また、地域ぐるみで支援を行っていくためには、行政、民間団体、企業などの協働が必要である。これらをつなぐネットワークを確立し、社会全体で家庭教育を推進する体制を構築することが求められている。

### ② 具体的な取組

- ・家庭教育支援チーム等のアウトリーチの支援策を推進する。
- ・親の学びや育ちを応援するための学習プログラムや学習機会を充実させる。
- ・福祉部局との連携、民間の子育て支援団体や子ども読書推進団体等とのネットワークを確立させ、推進体制の強化を図る。

## 徳島県社会教育委員提言



共に支え合う 温もりのある社会を再生するために  
～第56回全国社会教育研究大会徳島大会の研究成果をふまえた  
これからの社会教育のあり方について～

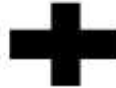


### 第56回全国社会教育研究大会徳島大会

日程:平成26年10月22日(水)～24日(金),会場:アスティとくしま  
大会スローガン「夢・絆 阿波からつむぐ新たな社会教育！」  
研究主題「共に支え 互いを認め合いながら豊かに生きる社会の創造」

### 徳島大会総括（これからの社会教育のあり方）

- 社会教育委員が、地域課題に主体的に取り組むべきである。
- まちづくり、ひとづくりをコーディネートする人材を養成する。
- 行政、社会教育関係者が地域の実情に応じた仕掛け・工夫で住民と協働する。
- 学校、家庭、地域の連携強化を図り、地域ぐるみで子供たちを育てる。
- 家庭教育においては、届けたいところへの支援を行うことが大切である。
- 地域資源と人材を活用し、地域の再生を図るべきである。



### 徳島県社会教育委員会議の協議内容

- 世代間交流を推進し、地域住民が互いを知る関係を構築することが大切である。
- 学校とともに公民館を核とした地域の活性化を図るべきである。
- 学校のニーズ、地域のニーズを調整してくれる人材が必要である。
- 地域人材(マンパワー)を掘り起こし、有効に活用することが求められている。
- 行政に依存するのではなく、住民が自立して行政と協働する。
- 社会教育においてはネットワークづくりが大切である。
- 高齢者の社会参画が必要で、学習成果を発揮する機会や場所が必要である。



### 今期の提言骨子

1. 社会教育組織の活性化(社会教育委員、社会教育主事のスキルアップ)
2. 行政と住民の協働体制の確立(社会教育関係者のネットワーク確立)
3. 地域人材を活用した学習支援体制の充実(放課後子供教室等の拡充と充実)
4. 社会教育施設等を核とした地域づくりの推進(公民館活動等の活性化)
5. 高齢者の役割づくりと世代間交流の推進(ふるさと学習の推進)
6. 家庭教育の支援の充実(学習プログラムや研修機会の充実・アウトリーチ型支援)

### 3 参考資料

#### (1) 第56回全国社会教育研究大会徳島大会の総括

##### ア 開会行事から

開会行事では、一般社団法人全国社会教育委員連合会会長の大橋謙策徳島大会会長が挨拶の中で、過疎・少子化による限界集落や消滅集落の存在や生活困窮家庭の子供たちへの支援について触れ、「市町村主権時代において、財政構造の問題があるとは言え、そこに住んでいる住民の実際の生活に即した学習をすすめ、住民の自治能力を高めない限り問題の解決にならない。」と述べ、社会教育がこれらの地域課題に向きあっていくことの重要性を訴えた。



そして、徳島大会実行委員会の美馬義明委員長も挨拶の中で、「かつてのような住民どうしが共に支え合う、温かい地域社会を今の時代に合わせた形で再構築していくことが重要である。」として、地域コミュニティの再生のため、社会教育を核とした地域づくりを大会参加者に呼びかけた。

また、来賓の方々からも社会教育の重要性と地方の再生・創生に対して社会教育が担う役割は大きいという期待の挨拶が寄せられた。

##### イ 記念講演から

徳島大会実行委員会は、徳島県から全国に情報発信するにふさわしい「先進的な取組であること」と「地域の課題に住民自らが取り組んでいること」を柱に記念講演の講師人選を進め、上勝町を拠点に「葉っぱビジネス」を展開するいんどり代表取締役社長の横石知二さんに講演を依頼した。



講師の横石さんは、『自分の舞台の作り方』をテーマに、上勝町の高齢者を中心にした「葉っぱビジネス」やまちづくり・ひとづくりについて講演を行った。その中で、社会教育関係者に「社会教育に求めること」、「社会教育に期待すること」として次のポイントをあげた。

##### ① マッチングの空間づくり

「この人なら一緒になってやっていける。」「この地域だったらやっていける。」と互いが理解し合い、より添っていく社会が重要である。

##### ② 負の連鎖から抜け出す

できないことを理由に逃げ出しては駄目である。都会と同じ土俵で勝負するからマイナス思考になってしまう。地域の個性を考え、自分の舞台を作っていくことが大切である。



③ 自分にできることから始める

「地域全体を変えよう！」ということではなくて良い。自分にできることから始めて行けばよい。小さなことの実績の積み重ねが地域を変えていく。

④ 地域にある資源が宝物

「葉っぱビジネス」を始める時に、「落ちてくるものを拾って商売するなんて恥ずかしくてできんわ!」と言われた。しかし、都会にない立派なものが上勝町にはあった。「高齢者は宝物。」知識があり、経験があり、人間力がある。

⑤ 地域人材の掘り起こし

高齢者も若者も持っている力は素晴らしい。出る杭は打たれるという悪しき慣習から抜け出し、新しい社会をつくっていく。

⑥ 新しい仕組みを創造

コンビニの商品棚にヒントを得て、これと同じ仕組みを作ろうと考えた。「山の斜面が商品棚だ。コンピューターを活用したい!」と思った。

⑦ 人間の力は、「出番」「評価」「自信」

高齢者も若者もすべての人に出番や役割があって、それが認められて自信がでてくる。これこそが人間力だと思う。「あなたが必要だ。」と言われる人間をたくさんつくっていけばコミュニティは再生する。地域で元気な福祉を広げていくことが大切である。

⑧ 学校が地域の核である

地域に子供がいなくなり、学校がなくなると終わりだと思う。だから、どれだけ存続させるか、粘れるか、そのために頑張る必要がある。

## ウ シンポジウムから

シンポジウムのテーマ

「防災でつながる地域の絆」

～学校・家庭・地域の連携ですすめる防災生涯学習

徳島県では「南海トラフ巨大地震」等を迎え撃ち、発災時の死者ゼロを目指すために、県民の誰もが生涯にわたって、いつでも防災について学べるよう、「防災生涯学習」を推進して防災意識の更なる向上を図っている。

また、徳島県社会教育委員会議は、「防災でつながる地域の絆～学校・家庭・地域の連携ですすめる防災生涯学習～」をテーマに、「防災生涯学習」のあり方や推進するための具体的方策

を平成 25 年 3 月 31 日に県教育長に提出した。



徳島大会では、防災が住民間の絆を強め、地域コミュニティの再生につながっている県内の事例を紹介しながら、徳島ならではの「防災生涯学習」を全国に発信することを目的にシンポジウムが開催された。

### ① 各シンポジストの取組

#### ○ 徳島県防災人材育成センター次長 宮内 忠さん

防災人材育成センターでは、学校・家庭・地域において防災意識を高める啓発と地域の防災力向上のための人材育成を行っている。その取組として、地域や学校に職員が直接出向く「まなぼうさい講座」や徳島大学と連携した地域の人材育成のための講座を開催している。

また、「防災生涯学習」は、小さな子供からお年寄りまでの幅広い世代が、いつでも、どこでも、防災について学ぶことのできる環境づくりが重要であると認識し、あらゆる手段を使って啓発に力を注いでいる。

#### ○ 徳島大学地域創生センター学術研究員

徳島大学・美波町地域づくりセンター研究員 井若 和久さん

美波町では、自主防災会を中心とした地域住民が、事前復興まちづくり計画「ごっつい由岐の未来づくりプロジェクト」に取り組んでいる。その中で、「地域の魅力」「伝えたいもの」「被災後に地域での復興を望むか」などの意識調査を実施した。

地震や津波から守りたいものとしては、「祭り」や「地域行事」が多く、地域住民の7割が「この地域での復興を望んでいる」などの調査結果が出た。また、20代から70代の15名を中心に勉強会を開き、世代の壁を越えた安心・安全なまちづくりを目指している。

#### ○ 阿南工業高等専門学校創造技術工学科建設コース教授 湯城 豊勝さん

平成25年10月に阿南市で、男女共同参画社会の実現に向けて、「日本女性会議」が開催された。分科会の1つが防災をテーマとし、その女性運営スタッフが、防災に関する勉強会を自主的に開いたり、防災士の資格を取得したりするなど、「私たち自身が地域の防災リーダーになりましょう！」という目的意識をもち準備に取り組んだ。そして、現在は地域の防災リーダーとして活躍している。

#### ○ 徳島県松茂町長原小学校教頭 藤島 則之 さん

海沿いの漁港に隣接する長原小学校では、地域、家庭と連携を図りながら、地元の津波避難タワーまでの合同避難訓練を実施するなど、地域ぐるみで防災学習に取り組んでいる。

また、長原小学校では、教育目標にも「児童の安心・安全な生活」を掲げ、教職員が一丸となり、研修会やオープンスクール等のあらゆる機会を活用し、家庭や地域との連携強化を図っている。

## ② 全体協議の意見

- ・「防災生涯学習」においては、小さな子供からお年寄りまでの幅広い世代が、いつでも、どこでも学べる環境づくりが大切である。
- ・地域を知ることが防災学習である。地域の歴史や産業を学ぶ「ふるさと学習」を行うことで、過去の災害から地域住民がどのように立ち上がり、復興してきたかを知ることができる。
- ・若い世代も親になると子供のために防災について考えている。防災をそれぞれのライフステージの中で、自分の身の丈にあった関わり方を考えていかないといけない。それが「防災生涯学習」であると考えます。
- ・防災においては、連携と協働がなければ大切な命は守れない。そのための仕掛けや工夫が大切である。
- ・すべての人が動いてくれるわけではないので、仕掛けを工夫して、人を動かすことが大切である。そして、人を動かす原動力となるのがコミュニケーションである。
- ・「地域で生きることが豊かな生涯をもたらしてくれる。」という価値観をつくっていききたい。防災には大きな可能性があり、地域づくりの1つの手段でないかと考える。
- ・子供たちを育てるのは学校と地域の役割である。防災に限らず、普段から学校と地域が密接な関係を構築しておく必要がある。
- ・地域と学校をつなぐコーディネーターがいてくれたらと良いと思う。地域が学校に求めるニーズ、学校が地域に求めるニーズ、その情報交換はとても重要であり、調整してくれる人材の育成が求められる。
- ・子供の存在は大きい。子供が防災訓練に参加してくれることが地域住民の刺激になり、子供たちも地域の役に立ちたいという意識を持っている。

## ③ コーディネーターまとめ 徳島県社会教育委員会議委員長 阪根 健二さん

防災は単なる訓練の問題ではなく、地域の文化や歴史などと深く関わっていることを認識しながら「ふるさと学習」という観点から進めていく必要があると思われる。徳島県では「防災生涯学習」という形で、いつでも、どこでも学べる環境づくりと啓発をおこなっているが、各都道府県でもこのような取組を推進してもらいたい。

また、防災を柱とした講演会やイベントに反対する地域住民が少ないことを考えると、防災を切り口としたまちづくり、地域住民の絆づくりは可能である。ただ、仕掛けや工夫が大切である。その中心的役割を社会教育が担っていくことが求められているのではないかと考える。そのためには、社会教育関係者がキーパーソンとなり、共に支え合う、温もりのあるまちづくりを牽引してもらいたい。

## エ 分科会から

### ① 第1分科会「学校を支える」～地域ぐるみで学校を支援する方策～

- 事例提供1 「地域の力で学校を応援します！」

沖縄県南風原町学校支援地域本部コーディネーター 儀間 千恵さん

南風原町には、4つの小学校と2つの中学校があり、平成21年度から学校支援地域本部を立ち上げた。当初は2人のコーディネーターで活動してきたが、平成25年からは4人体制をとっている。最初は、ボランティアを公募したが、なかなか集まらずに苦労した。しかし、現在は学校のニーズや依頼によりボランティアを探すカウンター方式も採用している。

学校支援ボランティアの実施にあたっては、コーディネーターが中心となり事前協議を学校と重ね、共通理解を図った上で行っている。そして、ボランティア活動を実施した後は、双方から感想や課題を聞き、次年度の事業展開に繋げている。

南風原町学校支援地域本部では、教科指導のニーズが多い。特に「総合的な学習」においては、できるかぎりの地域人材を活用し、地域産業や伝統工芸を体験させている。

また、島尻郡の6市町村のコーディネーターが集まり、情報交換を行う「島尻カフェ」を開いて、事例提供や悩みを相談するなどネットワークづくりも行っている。

#### ○事例提供2 「さあ、学校に行こう！ 子どもたちがまっている」

福岡県直方市教育委員会ふれあい交流コーディネーター 森 一郎さん

高齢者が社会参加活動の一環として学校への教育支援を行う「ふれあい交流」を行っている。「ふれあい交流」においては、「誰でも参加できる」「ボランティア」「役割の明確化」を大切にしており、学校と十分な事前打合せを行い、ボランティアは補助者であるという位置付けを明確にしている。

「ふれあい交流」は、学習支援、昼休み交流（将棋や昔遊びなど）、夏休み交流（夏休みの子供の居場所づくり）、公開ふれあい交流（公開授業）がある。そして、交流には単独ではなく複数のボランティアの方に行ってもらおう。高齢者の中には、1人で行くとついつい無理をする、尻込みをする方がいるからである。

また、決して学校への押しかけにならないように学校のニーズを把握しながら実施している。

高齢者は、「生きがい」や「楽しみ」を求めている。このような高齢者への役割づくり、活躍場所の提供が各地域で展開されることを望んでいる。

#### ○総括（指導・助言）香川大学教育学部教授 柳澤 良明さん

「なぜ、学校を支えるのか？」ということについては、子供たちの人間形成にとっても有益だからである。現代社会においては、子供たちは親と教師以外の大人に接する機会が少ない。地域には経験と知識が豊かな人材がたくさんいて、その地域資源を埋もれさせないように子供たちの人間形成に活用していくことが大切である。子供たちに最も良い学習環境を与えることが一番であるから、それが教師なのか、地域住民なのかは問題ではない。だから、学校と地域の連

携が重要である。学校にとっては、地域が見守ってくれていることが有難いことなのだ。

## ② 第2分科会「家庭を支える」～家庭教育力の向上を図る支援のあり方～

### ○事例提供1 家庭教育支援チーム（ほっとルーム）の取組

鹿児島県いちき串木野市教育委員会社会教育課課長補佐 下野 信一 さん  
いちき串木野市訪問型家庭教育支援事業による「家庭教育支援チーム（ほっとルーム）」を教育委員会社会教育課に設置し、現在5名のスタッフ（地域子育てOB）が、きめ細やかな家庭教育支援を行い、孤立しがちな家庭がなくなること为目标に活動している。

平成21年度から新1年生の長子家庭を年3回訪問している。そして、平成22年からは2年生の1学期にも家庭訪問を実施し、継続的な情報交換も行うようにしている。支援員は、出来るだけ保護者の思いを聞くように努め、相槌と称賛を心がけている。1度の訪問は5～6分ほどであり、悩みの内容によっては専門家や関係機関と連携を図っている。

### ○事例提供2 「お母ちゃんの子育て支援」

～商店街子育てほっとスペースすきっぷ～

特定非営利活動法人子育て支援ネットワークとくしま理事長 松崎 美穂子さん  
徳島県で初めて子育て支援サークルを立ち上げた。きっかけは、自分が子育てをする中で、在宅で子育てをしている方の子育て支援サークルがあればよいと考えたからである。他県の情報収集を行い、行政に働きかけて地元の町で組織を立ち上げた。町外からも母親たちが参加してくれたのをきっかけに、県内においても子育て支援のネットワークづくりが必要であると思い、平成14年3月にNPO法人「子育て支援ネットワークとくしま」を発足させた。

「商店街子育てほっとスペースすきっぷ」は、徳島駅から7～8分の徳島市中心部の商店街の空き店舗で活動している。スキップでは、赤ちゃんと母親が安心して過ごせる場所づくり、井戸端会議の再構築、一時預かりへの対応、母親への情報提供などを行っている。

### ○総括（指導・助言） 広島県立生涯学習センター生涯学習推進マネージャー 広島県立経済大学准教授 志々田 まなみさん

家庭教育の最大の課題は支援が届けたいところに届かないということである。そういう意味で訪問型家庭教育支援は、教育と福祉の両方を取り入れたよい取組である。

また、家庭教育の難しいところは、子育てが良いか悪いかというところで、母親が非難されることを不安に思い、一人で悩んでしまうことである。グレーゾーンを悪いものだと考えず、今頑張るために声をかけ、支援していくという「子育て支援サークル」はとても重要である。だが、社会教育にあまりにもウエイトがかかりすぎると危険である。支援者が抱え込むのではなく、深刻な問題は、専門家や関係機関と連携をとりながら取り組んでいかなければいけない。

社会教育委員の皆様は、それぞれ専門的分野があり委員になっていると思う。行政の施策や事業に対して、地域の実情に応じているかを点検し、時には「ここが足りない。」「地域に応じていない。」などと意見をはっきり言ってもらいたい。

### ③ 第3分科会「地域社会を支える」～地域の活性化を図る社会教育委員の役割～

#### ○事例提供1 「地域社会を支える」～NPO法人「結の会」の活動～

愛媛県宇和島市社会教育委員委員長 稲田 司さん

私たちの身の周りには、身体的・精神的にハンディキャップを背負い、社会参加が十分にできない人がいるが、その方々も社会に貢献したいという希望を持っている。そこで、より良い環境の中で、仲間どうしが支え合いながら社会参画できる場所をつくりたいと思い、平成18年にNPO法人「結の会」を設立した。NPO法人「結の会」は、「ゆいの里」という作業所を運営している。よもぎ湯、農産物、加工食品などの販売を行っているが、その他にも地域のイベントや各種行事への出店、他団体との交流活動を行っている。

私は、社会教育委員としてこの活動を始めたが、地域の課題に対しては一步踏み出すべきだと考えている。身近な活動から展開していけば地域はまだまだ活性化できるはずである。

#### ○事例提供2 「閉校後の校舎を利用した地域コミュニティ活動」

山口県美祢市社会教育委員 中村 久さん

学校が閉校すると、地域から子供の声が聞こえなくなり、住民の活力が失われていく。このような状況を打開するべく社会教育委員として「地域は過疎でも心は笑顔に！」をモットーに、地域振興を行う必要があると感じた。そこで、閉校後の校舎をコミュニティセンターとして活用し、地域の各種6団体を集めて「八代ぬくもりの里」を結成した。

「八代ぬくもりの里」は、各団体から提出された活動計画に基づき、すべての団体が協力しながら運営している。また、今年度からは山口大学と連携してインターンシップにも取り組んでいる。

地域の発展に貢献できることは、社会教育委員としてやりがいを感じる大切な役割である。地域が抱える問題は山積みであるが、たくさんの仲間たちと知恵を出し合い、元気なまちづくりに取り組んでいきたい。



#### ○総括（助言・指導） 徳島大学大学開放実践センター 馬場 祐次朗さん

「今後の社会教育委員が何を目指していくか？」ということが本日の事例提供から見えてきた。地域課題に気づく人材をどのように育成していくか、その仕掛けを社会教育委員がどのように提案できるかだと考える。

また、これからの社会教育委員は、行政と住民との協働の仕組みづくりを担っていくべきである。そのためには、「自立した住民を育て、活動につなげていくこと」、「絶えず公共性や社会の要請を意識すること」が必要であろう。

これまで社会教育関係者は、「評価」というものが苦手であった。行政の施策や事業が地域の活性化につながっているか十分点検するべきである。そして、自らが地域課題を拾い上げて、社会教育計画を立案して欲しい。

#### ④ 第4分科会「地域ぐるみで支え合う」～防災・減災のまちづくり～

##### ○事例提供1 「安心避難所づくり」～訓練で地域コミュニティの再生に～

青森県おいらせ町避難所運営訓練運営委員長 山崎 齊さん

東日本大震災においては、避難後の関連死で2,000人程が亡くなった。原因の半分は、避難所における肉体的・精神的ストレスによるものである。避難所だからという非常時の状況で、劣悪な環境で我慢を強いられたこと、女性のリーダーがいなかったことで男性の視点で避難所運営がされていたことがクローズアップされた。それらを教訓に、おいらせ町では、青森市、青森県男女共同参画センターと協働で3年間にわたり「安心避難所づくり」に取り組んでいる。

避難所運営訓練実行委員会は、自主防災組織、社会福祉協議会、婦人会、子育て支援関係者、行政職員で構成している。減災を目的とする中で、男女共同参画の視点から、ワークショップなどを取り入れながら、防災訓練や避難所運営訓練を行っている。

##### ○事例提供2 「津田地区と学校（保・幼・小・中）との連携と防災活動について」

徳島市津田公民館長 津田コミュニティ協議会会長 島田 和男さん

徳島市では公民館とコミュニティセンターの併設がすすみ、市内に27のコミュニティセンターがある。生涯学習の講座は公民館、まちづくりはコミュニティ協議会が担当しているが、後援や共催という形で協力しながら行事やイベントを開催している。

津田コミュニティ協議会には、地域のほとんど40団体が参加している。そこで各団体の代表者が集まり、毎月1回の定例会を開催し、まちづくりやイベントの相談、各団体の情報交換を行っている。

津田中学校の防災教育は、当初から地域の人たちが協力しながら活動している。聞き取り調査、アンケートの実施も地域の役員が同伴するなどしている。それらの地域住民との地道な活動が評価され、津田中学校は「全国防災甲子園」で平成22年、23年にグランプリを受賞した。また、津田中学校、コミュニティ協議会、津田中学校、徳島市、徳島大学が協力し、津波防災マップも作成して全戸に配布した。

○総括（助言・指導）鳴門教育大学大学院教授 阪根 健二さん

男女共同参画の視点を取り入れた防災学習は、阪神淡路大震災後から行われているが、おいらせ町では、ワークショップなどの話し合いを大切にし、コミュニケーションをとりながら実施しているところが素晴らしい。また、津田中学校の防災学習は全国的に有名だが、防災に限らず普段から学校と地域がつながっている。学校が町のイベントや各種行事に参加したり、高齢者への支援を行うなどの取組が防災学習につながっている。

社会教育は、個人や社会の要請により、行政と住民が協働することだと考える。そして、地域を動かす、人を動かすとなると説明力が求められる。いかに仕掛けをつくるか、いかに説明するか、それらが社会教育ではとても重要である。

## ⑤ 第5分科会「集い支え合う」～社会教育施設等を核にした地域の絆づくり～

○事例提供1 「通学合宿（ENJOY合宿）の取組」

岡山県新見市正田公民館長 藤本 賢吾さん

ENJOY合宿は、正田小学校の6年生を対象に、正田公民館で4日5泊の日程で実施している。今年で12年目を迎えるが、地域住民や保護者の支援がなければこれだけ続けることは難しかったであろう。この合宿は、共同生活の難しさや楽しさ、親の有難さを学ぶ貴重な経験となっており、子供たちの「仲間を思いやる心」や「自立心」などを育てている。

また、この合宿をより有意義なものにするためには、指導スタッフの研修会も必要である。スタッフ自体も不足しているが、地域住民に協力を求めながら継続させていきたい。

○事例提供2 「人と人 心をつなぐ地域の絆」

香川県丸亀市飯山町地域コーディネーター 青井 静さん

町の合併を機に住民の意思疎通の場が少なくなり、学校間、地域と学校、地域間で子供たちの現状を憂う声が行き場をなくしていた。そこで、平成22年に、当時の飯山北コミュニティ会長の提案で「地域をよくする集い」が開催された。それを契機として学校・家庭・地域のネットワークが構築され、放課後子供教室、学校支援地域本部事業、地域のチカラ創出事業などの事業が展開されるようになった。

地域コーディネーターとしては、学校や子供たちに関心をもつ大人たちをいかに繋げていくかが大きな仕事だと思っている。また、その一方で興味や関心のない大人たちを理解者にすることも必要だ。そのため、地域の要望を聞きながら、夏祭りを復活させた。

人と出会い、人と人を繋げていくのがコーディネーターの重要な役割である。繋がることにより「理解」と「共感」が生まれる。子供たちのためにできることを実行し、そして継続させていく。



○総括（助言・指導）高知大学教育学部教授 内田 純一さん

社会教育はもともと相手をその気にさせていくことが大切である。その意味からも参加体験型の学習・学びを積極的に取り入れている試みは素晴らしい。成果としては、自分自身を高めることはもちろん、一人一人が豊かになることだが、協働することで「みんなにとって必要なものは何か？」ということを考える力を育てることができる。

社会教育関連施設は、「持ち込む」「繋ぐ」「返す」の3つがキーワードではないか。「持ち込む」は、みんながやりたいと思ったことをどこに持ち込むかということで、公民館やコミュニティセンターがそれを担う。「繋ぐ」は、過去と未来を繋ぐこと。「返す」は、成果をどこに返すかということ。

社会教育委員の出番をつくるのは委員自身である。行動する委員というものを行政も考えなければいけない。地域の課題や暮らしが語られる会議の運営が望まれる。そして、行政と委員が慣れ合うのではなく、それぞれの専門分野を生かしながら意義あるものにしてもらいたい。

## オ 大会の総括

開会行事では、来賓の方々から社会教育に対する期待のメッセージが挨拶で述べられた。それは、少子高齢化による人口減少社会で、地域コミュニティの崩壊が危惧されているが、地方の再生・創生に対して社会教育が新しい役割を担っていけないかという期待である。そして、そのために社会教育関係者が、



これまでの知識と経験を生かし、地域づくりのリーダーとして自覚をもちながら積極的に活動してもらいたいという要望があった。

また、全体会の記念講演においても、講師先生が「地方が都会と同じことをしても負の連鎖から抜け出すことはできない。地域資源や人材を生かした地域づくりが必要である。」とし、そのためのひとづくりや仕掛けを社会教育関係者に担ってもらいたいと語った。

シンポジウムは、徳島ならではの「防災生涯学習」を全国に発信した。各シンポジストから事例提供があったが、どのシンポジストからも防災を仕掛けとした地域づくり・ひとづくりが大切であるという報告があった。しかし、あくまでも「防災」だけの取組ではなく、地域の自然・歴史・文化をふまえ、子供からお年寄りまでの幅広い世代がコミュニケーションをとりながら、地域づくりの一環として行うことが大切であると指摘している。

分科会は、5つのテーマで研究協議を行った。「共に支え合う」をテーマに、学校・家庭・地域の連携、家庭教育力の向上、社会教育委員の役割、防災生涯学

習の推進，社会教育施設等を核にした地域づくり，について各分科会で熱い協議が行われた。そして，各分科会の全体協議では，これからの社会教育のあり方について共通の議論が行われ，いくつかの方向性が見えてきた。それが次の4点である。

1点目は，社会教育委員の役割についてである。社会教育委員は，それぞれの分野での活動や専門性が認められて委員に選任されている。だからこそ，社会教育委員は，地域の課題を正確に把握し，解決にむけて行政と協働していく必要がある。

2点目は，地域づくりをコーディネートする人材養成の重要性である。地域の中には潜在的な人材がたくさん埋もれている。その人材を掘り起こし，動かしていかなければ地域課題の解決にはつながらない。だからこそ，地域づくりの核となるコーディネーターの役割が重要である。

3点目は，社会教育がどのような仕掛けをしていくかということである。シンポジウムにおいても防災が仕掛けになるだろうという意見があったが，地域の実態や状況に応じて仕掛けは異なっても良い。大切なことは，地域社会が何を求めているかということである。それを社会教育関係者が見抜き，行政と住民に働きかけていくことが大切である。

4点目が，学校・地域・家庭の連携強化である。学校と子供たちの存在がなければ地域はますます衰退していく。子供たちを育てるのは，学校と家庭だけではない。子供たちにとって，何が最善かという視点に立ち，地域の大人たちが積極的に関わることが重要である。また，その一方で，学校は普段から地域との関わりを大切にし，子供たちと地域住民が顔のわかる関係になるよう，開かれた学校づくりに取り組んでいかなければならない。

以上が，2日間にわたる第56回全国社会教育研究大会徳島大会の総括である。全体会，分科会で，今の社会教育，これからの社会教育に求められることが熱心に議論された。本県としても，この全国大会の大会成果をふまえ，更なる社会教育の推進体制を構築していかなければいけない。

## (2) 徳島県社会教育委員会議の協議概要

### ア 第1回会議 平成25年7月29日(月) 場所：県庁大会議室

協議題「徳島県の生涯学習・社会教育について」

- 最近では，地域の目に見えるつながりが少なくなっている。子供たちが地域の大人たちを知らない。そういう状況で，どうしても地域とのつながりは学校中心になってしまっている。公民館が中心となって，地域の中で子供たちを育てるという取組が必要ではないだろうか。
- 世代間の交流を各地域で積極的に行うべきである。特に3世代が交流できるような機会や場所があれば良い。
- インターネットや携帯電話の普及によって，子供たちが本当の「遊び」を知

らなくなっている。子供たちと地域住民が顔を合わせ、生で向き合うことが大切である。

- 元気な町は若者が精力的に動いている。徳島県では、かつてのように青年団を中心とした青年活動が衰退してきているが、これからの青年教育のあり方について検討していくべきでないかと考える。
- 読み聞かせやPTA活動をしていく中で、子供たちのコミュニケーション能力の低下が気になっている。
- 最近、地域の祭りに人が集まらずに寂しくなっている。しかし、避難訓練をすると地域住民の集まりが良い。「防災」が地域連携の重要なテーマとなってきていると考える。
- 高齢者の社会参画が重要である。高齢者もボランティア活動などに積極的に取り組んでいくべきだ。
- 私が勤務している町では、放課後子供教室が活発な活動を行っている。また、コミュニティスクールの研究指定も受けている学校もあり、学校に地域住民が積極的に関わっている。
- 徳島県では、無人公民館が増え、かつてのような公民館活動が行われていない。しかし、学校とともに公民館が核となり地域の活性化を図る必要がある。
- 社会教育においてはネットワークづくりが大切であるが、徳島県はその点が弱いと感じている。また、戦後のまちづくりの拠点として全国につくられた公民館が、その活動について原点に戻る動きがある。まちづくりには、キーパーソンとなる人材が必要だが、自立した住民を育てることによりコミュニティは元気になる。

## イ 第2回会議 平成25年10月4日(金) 場所：県庁大会議室

協議題「本県の生涯学習・社会教育について」

- 地域住民としては、学校が申し出てくれれば、いつでも支援を行う準備はできている。しかし、まだまだ学校自体に閉鎖的な体質が残っているような気がする。学校と地域が「支え合う」ことができれば、更に素晴らしい教育支援活動が展開できるだろう。
- 郷土に誇りをもつ子供たちを育成するためには、伝統文化の継承だけでなく、本質的には人と人との温かいつながりの中で意識を高めることが大切だ。
- 「支え合う」ことも大切であるが、「頼り合う」ことも大切である。「他人に迷惑をかけないような子を育てる。」とよく言うが、少々近所に迷惑をかけながらも互いが寄り添う社会が必要なのでないか。
- 行政と社会教育が中心となって様々なボランティア活動が行われているが、地域が繋がるまでに時間と手間がかかる。
- 子供の頃に公民館でたくさんの体験をさせていただいた。私は一度県外に出て帰ってきたが、それらの経験が生きているような気がする。若い人が地元に戻り、そこで生活できるまちづくりが求められている。その役割を社会教育や生涯学習が担っていくべきだ。

- 地域課題を公民館が取り上げ、課題の解決に向けた取組を主体的に行うことが大切である。また、地区公民館と小・中学校の連携はできているが、子供から高齢者までが「集う」、「支え合う」、「絆を深める」という方策を考えていかなければいけない。
- 社会教育委員は、地域全体の社会教育計画を立案するための審議機関であるが、行政がつくった社会教育計画を承認するだけの形式的なものになっていないだろうか。市町村の社会教育委員には有能な人材がたくさんいるのに、その人材を生かしたまちづくりができていない。
- 社会教育委員が公民館関係者とより連携をとりながら、地域人材の育成に努めなければいけない。

#### ウ 第3回会議 平成26年3月7日（金） 場所：県庁大会議室

協議題「全国社会教育研究大会と本県の社会教育のあり方について」

- 地域住民の協力を得て料理教室を開催したが、お互いを知らないことに驚いた。学校だけが子供を育てるのではなく、地域と共に育てたいと思っている。
- 近隣のコミュニティが希薄になっている中、マンパワーの養成が重要である。地域人材を掘り起こし、有効に活用することも求められている。
- 社会教育委員は地域住民の架け橋となり、異年齢の住民が交流できるような機会や場所を提供すべきである。そのような役割を果たしたいと考えている。
- 若者や子供たちに自分たちが住んでいる町の良さを十分に知ってもらいたい。その仕掛けを社会教育が担い、社会教育関係者がコーディネートすべきである。
- 地域住民は子供たちに教えることで、子供たちは地域住民から学ぶことで郷土や地域に誇りが持てるようになるのではないか。
- 学校・家庭・地域の連携とよく言うが、互いが求めるニーズが理解できていない。学校と地域が話し合う機会をもっとつくるべきである。
- 地域課題を解決するためには、地域の民生委員や自主防災組織などとの情報交換が必要なのでないか。その接着剤としての役割を社会教育が果たすべきだと考える。
- 郷土に誇りを持つ子供たちを育てるには、外の世界を知ることも大切である。社会教育はネットワークづくりが大切であるとよく言われているが、地域外との交流もすすめていく必要がある。
- 公民館は社会教育の主たる場であるが、その公民館が時代に応じた運営を求められている。講座を開くだけでなく、地域が抱える課題に向き合う取組も求められているのではないかと思う。
- 新しい社会教育は、「地域教育」ではないだろうか。これまでの社会教育が生涯学習の支援にシフトしすぎていた。学習成果を地域に戻す社会参画型の社会教育に力を入れるべきである。

#### エ 第4回会議 平成26年7月7日（月） 場所：県庁大会議室

協議題「全国社会教育研究大会と本県の社会教育のあり方について」

- 社会教育は自発性を重視する。最近では「新しい公共」という言葉が使われているが、「地域づくり」の方向に向かっている。地域づくりにどのような貢献ができるかが「新しい社会教育」ではないか。
- 地域づくりを推進するためには、官と民が一体となり協働することが大切である。
- 地域が入ってくることに對して否定的な教員がいるが、教員の意識改革も求められている。地域の中に学校が溶け込んでいるような存在になれば良い。
- 「行政に何かしてもらおう。」とか「行政の責任にする。」では、地域づくりは進まない。それぞれのライフスタイルに応じ、出来る範囲で住民自らが活動すべきである。しかし、その場合においては地域のまとめ役が重要で、そのような人材養成が不可欠である。
- 学校としてもコーディネーターを求めている。学校と地域との調整役がいれば、積極的に地域の行事やイベントに参加できる。また、学校のニーズを聞いてくれれば、連携も行きやすい。
- 成人大学で学んでいるが、学習成果を発揮する場や機会が少ないような気がする。ボランティアとして地域づくりや学校支援を行っていけば、地域が元気になると思う。
- 全国社会教育研究大会が「共に支え合う」を研究主題としているが、マイナス部分を補うのではなく、能動的な支え合いにより豊かな社会が創造できるようにしていくことが大切である。
- 本来の公民館は、地域のニーズを拾い上げてまちづくりを推進するためにある。徳島県では公民館の活性化が急務ではないか。
- 社会教育全般が前例踏襲主義になっていないか、評価と点検を行うべきだ。また、公民館は10年、20年先のまちづくりを見越した取組を行うべきである。そのような取組をプロジェクト的に行っている地域もある。
- 生涯学習という概念が生まれ、社会教育が埋もれかけていた。少子・高齢化による人口減少が地域の存続を危うくしているが、今こそ社会教育が地域づくりに貢献すべき時代が来ている。

**オ 第5回会議 平成26年10月7日（月） 場所：県庁大会議室**

協議題「共に支え合う温もりのある社会を創造するために」

- 世代間交流は地域づくりにとても重要である。社会教育により世代間交流をすすめてもらいたい。
- 世代間交流をすすめるには、学校から仕掛けをすることも大切だ。インターンシップや体験活動など、交流の機会はたくさんある。
- 自分らしく、生涯幸せに生きるために社会教育がある。現代社会は、生活に追われ余裕やゆとりのない大人たちが増えてきている。また、女性の社会進出が進み待機児童の問題もある。行政だけに頼らず、地域で何ができるかということ行政と共に考えるべきだ。

- 学校関係者、地域住民、保護者が集まり意見交換を行う機会が求められている。地域の課題を明らかにしていけば、地域住民の意識は変わるはずだ。そして、地域リーダーも育成される。
- 学校は常に新しいことを要求されているので、地域の協力が必要不可欠である。学校と地域が共に支え合うためには、地域の調整役が必要である。
- 学力調査の結果が話題となっているが、調査結果が高い都道府県は社会教育さかんである。社会教育の果たす役割は、地域の活性化だけでなく、地域住民の意識を変え、より良い生活を提案することでないか。
- 少子高齢化は、公民館活動にも影響を与えている。現在、公民館を支えているのが高齢者であるが、その後続く世代がない。公民館だけでなく、高齢者が社会教育の中心となっており、次世代の育成が重要な課題だ。

**カ 第6回会議 平成27年3月6日（金） 場所：県庁大会議室**

協議題「今期提言案について」

- 提言に中にある社会教育施設の現状と課題はよく分析できている。高齢者が集える場が公民館だ。地域の特性を把握しながら公民館を活性化しなければいけない。
- 地域人材の活用について提言は述べているが、子供たちの支援を行っていている地域の高齢者と保護者の交流を進めていくべきだと考える。
- 地域人材を活用した週末等の教育支援体制構築は大切である。しかし、支援を行いたくても情報が入ってこない。県全体で推進していくためには、情報提供の充実が必要ではないか。
- 人材活用を進めていくためには、行政の中にコーディネートする人材が不可欠である。
- 提言の中に、「ふるさと学習」の推進があげられているが、それは子供たちには重要なことである。
- 提言は、社会教育委員の意識向上を図ることが大切であると述べているが、私も全国社会教育研究大会に参加し、まさにそのことを痛感した。社会教育委員が地域課題に主体的に関わっていくことが重要である。
- 社会教育は、「仕掛け」や「工夫」が大切であることを全国社会教育研究大会に参加して学んだ。また、学校への教育支援活動においては、ボランティアに負担がかかりすぎるのはよくない。行政が上手にコーディネートすることが重要で、社会教育主事の養成は極めて大切である。
- 行政担当者や社会教育主事以外でも地域住民の中にキーパーソンがいる。自立した地域住民を育てることが社会教育で求められている。
- 学校教育は、次世代を担う人材を養成するが、社会教育は今を支える人材を育成することだと考える。学校・家庭・地域の連携、地域教育の重要性がよく言われているが、地域課題を把握し、地域人材をその課題にマッチングさせるコーディネーターの役割を社会教育主事や、キーパーソンとなる地域住民が担うことが求められている。

#### 4 徳島県社会教育委員名簿

任期 平成25年7月1日から平成27年6月30日まで

※ 番号は50音順, 敬称略

番号	氏名	備考(現職等)
1	秋成 ふみよ	徳島県婦人団体連合会副会長
2	朝日 明己	徳島市応神中学校長
3	黒田 尚美	阿波市社会福祉協議会
4	阪根 健二	鳴門教育大学大学院教授
5	佐條 のぞみ	公募委員
6	中 洋子	とくしまお話を語る会代表
7	馬場 祐次朗	徳島大学大学開放実践センター長・教授
8	原田 幸	徳島県青年連合会副会長
9	巻島 恵子	徳島県高等学校PTA連合会前副会長
10	真鍋 孝之	徳島県高等学校長協会会長
11	美馬 義明	徳島県社会教育委員連絡協議会会長
12	矢部 佐和子	公募委員
13	横田 和子	東みよし町三庄小学校長
14	吉澤 貢	NHK徳島放送局部長
15	渡邊 浩一	徳島県公民館連絡協議会会長